



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月11日

上場会社名 クリナップ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7955 URL <http://cleanup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 竹内 宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 川田 和弘

TEL 03-3894-4771

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日

配当支払開始予定日

2021年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	104,185	3.1	2,614	4.6	2,714	6.6	1,746	19.2
2020年3月期	107,525	2.9	2,499		2,545		1,465	

(注) 包括利益 2021年3月期 2,601百万円 (372.8%) 2020年3月期 550百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	47.34		3.4	3.3	2.5
2020年3月期	39.91		2.9	3.2	2.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	83,939	52,761	62.9	1,430.20
2020年3月期	80,106	50,898	63.5	1,379.67

(参考) 自己資本 2021年3月期 52,761百万円 2020年3月期 50,898百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,663	1,601	1,228	22,361
2020年3月期	6,780	2,038	1,841	20,061

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		10.00		10.00	20.00	737	50.1	1.4
2021年3月期		10.00		10.00	20.00	737	42.3	1.4
2022年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00		41.0	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,500	12.2	1,300		1,350	689.0	830		22.50
通期	110,000	5.6	2,800	7.1	2,900	6.8	1,800	3.1	48.79

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	37,442,374 株	2020年3月期	37,442,374 株
期末自己株式数	2021年3月期	551,134 株	2020年3月期	550,930 株
期中平均株式数	2021年3月期	36,891,379 株	2020年3月期	36,722,120 株

(注)「株式付与ESOP信託口」が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2020年3月期169,400株)。

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	97,710	2.9	1,958	2.7	2,274	7.3	1,509	20.9
2020年3月期	100,631	2.7	1,907		2,119		1,248	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	40.93	
2020年3月期	34.01	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	80,273		50,597		63.0		1,371.53	
2020年3月期	76,897		49,303		64.1		1,336.45	

(参考) 自己資本 2021年3月期 50,597百万円 2020年3月期 49,303百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2021年5月27日(木)に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経済活動が制限され、景気が停滞し、感染収束の兆しは見えない中、先行き不透明な状況で推移いたしました。

住宅設備機器業界におきましては、感染拡大に伴う雇用・所得環境の悪化や消費者マインドの低下により、新設住宅着工やリフォーム需要は前年を下回る水準にて推移したものの、巣ごもり需要の影響もあり、第3四半期以降、リフォーム市場が回復の兆しを見せはじめました。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ。）は、新型コロナウイルス感染症による業績への影響を最小限に抑えるべく、顧客接点の多様化や全社的な経費抑制活動など、様々な施策に注力してまいりました。

商品面では、2020年6月にコンパクトキッチン「コルティ」を、2020年9月には主力のシステムキッチン「STEDIA（ステディア）」をそれぞれリニューアルするなど、付加価値の高い商品を市場に提供してまいりました。

販売面では、大切な顧客接点であるショールームでの価値提供強化を図るため、福島、小牧の2ヶ所をリニューアルオープンいたしました。全国102ヶ所のショールームでは、事前来場予約の促進と感染防止策の徹底により、お客様が安心・安全に最新の商品を体感できるよう努めてまいりました。さらに、WEBコンテンツ「オンラインショールーム」の拡充を図り、インターネットを活用した情報発信も展開してまいりました。

また、当社の会員登録制組織「水まわり工房」加盟店等の流通パートナーと連携して『イェナカ充実フェア』等の各種イベントを開催し、需要の拡大、獲得に努めてまいりました。

生産面では、東西の生産拠点での生産性向上、VE活動を推進し、原価低減に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高を部門別にみますと、厨房部門は前期比2.3%減の82,356百万円、浴槽・洗面部門は前期比7.2%減の14,816百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前期比3.1%減の104,185百万円となりました。利益面では営業利益は同4.6%増の2,614百万円、経常利益は同6.6%増の2,714百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同19.2%増の1,746百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は83,939百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,832百万円増加いたしました。流動資産は53,142百万円となり、4,232百万円増加いたしました。これは現金及び預金が2,299百万円、受取手形及び売掛金が188百万円、電子記録債権が1,648百万円増加したこと等によります。固定資産は30,797百万円となり、399百万円減少いたしました。これは投資その他の資産が657百万円増加した一方、有形固定資産が951百万円、無形固定資産が106百万円減少したことによります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は31,178百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,969百万円増加いたしました。流動負債は24,582百万円となり、797百万円増加いたしました。これは買掛金が640百万円、1年内返済予定の長期借入金が1,006百万円増加した一方、短期借入金が500百万円、電子記録債務が608百万円減少したこと等によります。固定負債は6,595百万円となり、1,171百万円増加いたしました。これは長期借入金が1,633百万円増加した一方、退職給付に係る負債が709百万円減少したこと等によります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は52,761百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,863百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する当期純利益1,746百万円、配当金の支払737百万円、その他有価証券評価差額金の増加521百万円、退職給付に係る調整累計額323百万円等によります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の63.5%から62.9%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,299百万円（11.5%）増加して22,361百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は2,663百万円（前年同期比60.7%減）となりました。これは税金等調整前当期純利益が2,541百万円、減価償却費が3,179百万円あった一方、退職給付に係る資産又は負債の増減額549百万円、売上債権の増加2,031百万円、法人税等の支払額481百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は1,601百万円(前年同期比21.4%減)となりました。これは生産設備の改修、ショールーム移転・改装等により有形固定資産の取得による支出が874百万円、情報システム構築に伴う無形固定資産の取得による支出が760百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果得られた資金は1,228百万円(前年同期は1,841百万円の使用)となりました。これは短期借入金の純減が500百万円、長期借入金の返済による支出が3,360百万円、配当金の支払が737百万円あった一方、長期借入れによる収入6,000百万円があったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	63.2	63.5	62.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.9	24.6	23.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.7	0.6	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	40.3	298.2	83.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。(ただし、長期預り金(営業保証金)は除く。)また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せず、その影響により国内・世界経済ともに先行き不透明であり、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

住宅設備機器業界におきましても引き続き厳しい状況が予想されますが、巣ごもり需要やワクチン普及による経済活動の回復などにより、一部において緩やかに持ち直すことが期待されます。

このような中、当社グループはお客様、お取引先、従業員及びその家族の安全を最優先とし新型コロナウイルスの感染拡大防止を図りつつ、更なる顧客獲得に向け、状況の変化に対応した積極的な営業活動に努めてまいります。

さらに生産設備の整備、ショールームの改装、情報基盤整備等への投資の一方、生産面での原価低減、全社的なコスト削減にも努めてまいります。

これにより、2022年3月期の業績見通しにつきましては、売上高110,000百万円、営業利益2,800百万円、経常利益2,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,800百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つと考えております。長期的な安定と成長を実現することにより最大の利益をあげ、安定的な配当を長期的に継続していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新製品生産設備、営業拠点整備、情報基盤整備等の設備投資に充て、効率的な経営による収益力の向上と資本効率の向上に努めてまいります。

なお、期末配当金につきましては、1株当たり10円とし、1株当たり年間20円の普通配当を実施させていただく予定です。

また、次期の1株当たり配当金は、第2四半期末、期末とも10円、年間20円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,561	21,861
受取手形及び売掛金	13,543	13,732
電子記録債権	11,100	12,748
有価証券	1,003	1,000
商品及び製品	1,481	1,537
仕掛品	149	179
原材料及び貯蔵品	1,052	1,110
その他	1,018	972
流動資産合計	48,909	53,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,970	7,530
機械装置及び運搬具(純額)	3,052	2,922
工具、器具及び備品(純額)	1,075	860
土地	6,945	6,954
リース資産(純額)	1,406	1,347
建設仮勘定	174	58
有形固定資産合計	20,625	19,674
無形固定資産		
ソフトウェア	2,472	2,175
ソフトウェア仮勘定	182	374
その他	129	129
無形固定資産合計	2,785	2,679
投資その他の資産		
投資有価証券	4,898	5,583
退職給付に係る資産	—	306
繰延税金資産	417	226
差入保証金	2,041	2,032
その他	548	413
貸倒引当金	△119	△118
投資その他の資産合計	7,786	8,443
固定資産合計	31,197	30,797
資産合計	80,106	83,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,868	6,509
電子記録債務	6,642	6,034
短期借入金	2,000	1,500
1年内返済予定の長期借入金	1,683	2,690
リース債務	157	169
未払金	4,070	4,440
未払法人税等	497	619
未払消費税等	807	670
賞与引当金	1,117	1,220
資産除去債務	—	9
その他	939	718
流動負債合計	23,784	24,582
固定負債		
長期借入金	695	2,329
リース債務	1,244	1,177
長期未払金	9	11
長期預り金	1,587	1,572
退職給付に係る負債	709	—
役員退職慰労引当金	416	416
資産除去債務	408	400
繰延税金負債	—	321
その他	352	366
固定負債合計	5,423	6,595
負債合計	29,208	31,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,267	13,267
資本剰余金	12,351	12,351
利益剰余金	24,561	25,570
自己株式	△419	△419
株主資本合計	49,760	50,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,322	1,844
為替換算調整勘定	△21	△11
退職給付に係る調整累計額	△164	159
その他の包括利益累計額合計	1,137	1,992
純資産合計	50,898	52,761
負債純資産合計	80,106	83,939

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	107,525	104,185
売上原価	70,850	68,695
売上総利益	36,675	35,489
販売費及び一般管理費	34,175	32,874
営業利益	2,499	2,614
営業外収益		
受取利息	19	19
仕入割引	274	264
その他	258	251
営業外収益合計	552	535
営業外費用		
支払利息	25	31
売上割引	416	364
その他	65	40
営業外費用合計	506	435
経常利益	2,545	2,714
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	—	21
雇用調整助成金	—	141
補助金収入	66	9
特別利益合計	67	172
特別損失		
固定資産除売却損	65	47
投資有価証券評価損	0	—
固定資産圧縮損	66	0
退職特別加算金	18	12
減損損失	189	15
新型コロナウイルス感染症による損失	20	269
特別損失合計	362	345
税金等調整前当期純利益	2,250	2,541
法人税、住民税及び事業税	392	600
法人税等調整額	392	194
法人税等合計	785	795
当期純利益	1,465	1,746
親会社株主に帰属する当期純利益	1,465	1,746

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,465	1,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△199	521
為替換算調整勘定	△25	9
退職給付に係る調整額	△689	323
その他の包括利益合計	△915	855
包括利益	550	2,601
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	550	2,601
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2019年4月1日至2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,267	12,351	23,833	△680	48,772
当期変動額					
剰余金の配当			△737		△737
親会社株主に帰属する当期純利益			1,465		1,465
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				260	260
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	727	260	988
当期末残高	13,267	12,351	24,561	△419	49,760

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,521	4	525	2,052	50,824
当期変動額					
剰余金の配当					△737
親会社株主に帰属する当期純利益					1,465
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					260
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△199	△25	△689	△915	△915
当期変動額合計	△199	△25	△689	△915	73
当期末残高	1,322	△21	△164	1,137	50,898

当連結会計年度 (自2020年4月1日至2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,267	12,351	24,561	△419	49,760
当期変動額					
剰余金の配当			△737		△737
親会社株主に帰属する当期純利益			1,746		1,746
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,008	△0	1,008
当期末残高	13,267	12,351	25,570	△419	50,769

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,322	△21	△164	1,137	50,898
当期変動額					
剰余金の配当					△737
親会社株主に帰属する当期純利益					1,746
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	521	9	323	855	855
当期変動額合計	521	9	323	855	1,863
当期末残高	1,844	△11	159	1,992	52,761

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,250	2,541
減価償却費	3,318	3,179
雇用調整助成金	—	△141
新型コロナウイルス感染症による損失	—	269
減損損失	189	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△46	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16	103
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△602	△549
受取利息及び受取配当金	△138	△128
支払利息	25	31
固定資産除売却損	65	47
売上債権の増減額 (△は増加)	2,489	△2,031
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△730	△304
未収入金の増減額 (△は増加)	△13	19
差入保証金の増減額 (△は増加)	73	9
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△216	△153
仕入債務の増減額 (△は減少)	243	32
未払金の増減額 (△は減少)	△505	375
長期未払金の増減額 (△は減少)	△5	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△21
固定資産圧縮損	66	0
補助金収入	△66	△9
その他	473	△120
小計	6,855	3,166
利息及び配当金の受取額	140	130
利息の支払額	△22	△31
雇用調整助成金の受取額	—	137
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	—	△269
補助金の受取額	—	8
法人税等の支払額	△246	△481
法人税等の還付額	52	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,780	2,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,304	△874
有形固定資産の売却による収入	74	2
無形固定資産の取得による支出	△857	△760
投資有価証券の取得による支出	△5	△4
投資有価証券の売却による収入	—	36
補助金の受取額	66	0
その他	△11	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,038	△1,601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,000	△500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△165	△172
長期借入れによる収入	—	6,000
長期借入金の返済による支出	△2,937	△3,360
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△737	△737
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,841	1,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,879	2,299
現金及び現金同等物の期首残高	17,182	20,061
現金及び現金同等物の期末残高	20,061	22,361

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「新型コロナウイルス感染症による損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映するため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた20百万円は、「新型コロナウイルス感染症による損失」20百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

当社グループは、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,379.67円	1,430.20円
1株当たり当期純利益	39.91円	47.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 169千株)。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,465	1,746
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	1,465	1,746
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,722	36,891

(重要な後発事象)

該当事項はありません。